

## 令和 3 年度の漁業信用保険業務の概況

# 1. 保険引受

- 保証保険の引受は、令和3年度は691億円となり、前年度比▲239億円（▲25.7%）減少。
- 運転資金の減少（前年度比▲263億円（▲44.8%））が顕著であるが、これは令和2年度に保証期間3年超を中心に運転資金の引受が増加したこと、日本政策金融公庫のセーフティネット資金等が活用されたこと、新型コロナウイルスによる外食産業への影響が令和2年度に比べ落ち着いたことなどから資金繰りが改善されたことが要因と考えられる。  
 なお、運転資金の引受期間が長期化しており、長期借入者の資金繰りに留意が必要（次ページ参照）。
- 一方、近代化資金の引受は、388億円（前年度比6.1%増）と近年増加基調。これは、リース事業等により漁船建造等の設備資金（元年度：245億円 2年度：271億円 3年度：312億円）に牽引され増加しているため。

## ＜令和3年度の保険引受状況＞

（単位：百万円）

区分	元年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (C=B-A)	前年度比 (D=C/A)	3年度 (E)	増減額 (F=E-B)	前年度比 (E/B)
漁業近代化資金	32,236	36,606	4,370	13.6%	38,821	2,215	6.1%
うち設備資金	24,542	27,132	2,589	10.6%	31,207	4,075	15.0%
うち運転資金①	7,694	9,474	1,780	23.1%	7,614	▲1,860	▲19.6%
漁業経営改善促進資金	1,609	1,451	▲158	▲9.8%	1,451	-	0.0%
借替緊急融資資金等	260	775	515	198.4%	604	▲172	▲22.1%
生活資金	401	446	46	11.4%	445	▲1	▲0.3%
事業資金	39,618	53,815	14,197	35.8%	27,823	▲25,992	▲48.3%
うち運転資金②	34,659	49,250	14,591	42.1%	24,799	▲24,451	▲49.6%
運転資金計①+②	42,353	58,724	16,371	38.7%	32,413	▲26,311	▲44.8%
合計	74,124	93,093	18,969	25.6%	69,144	▲23,950	▲25.7%

# 1-1. 運転資金に係る保険引受期間

- 運転資金の引受は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に保証期間3年超の引受が大幅に増加。  
(令和2年度引受は25%と大幅に増加。うち、コロナ対応資金に限れば32%と高水準。)
- さらに、令和3年度引受を見ると、コロナ対応資金の引受金額自体は前年度の1割以下に減ったが、3年超が占める割合は、約45%と大きく増加しており、資金繰りに窮している様子が伺われる。
- 公庫資金等の償還が、令和4年度以降本格的に始まることもあり、長期借入者の資金繰りに注視する必要。

## 〈事業資金の運転資金に係る保険期間別保険引受状況〉

(単位:百万円)

保険期間	30年度引受		R1年度引受		R2年度引受		うちコロナ対応資金		R3年度引受		うちコロナ対応資金		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1年以下	31,577	94.1%	31,901	92.0%	34,270	69.6%	16,757	61.3%	21,252	85.7%	782	35.3%	4.7%
1年超3年以下	1,518	4.5%	1,968	5.7%	2,531	5.1%	1,768	6.5%	1,209	4.9%	427	19.3%	24.1%
3年超	457	1.4%	790	2.3%	12,449	25.3%	8,810	32.2%	2,338	9.4%	1,005	45.4%	11.4%
計	33,552	100.0%	34,659	100.0%	49,250	100.0%	27,336	100.0%	24,799	100.0%	2,213	100.0%	8.1%

注：単位未満の数字は四捨五入しており、計が一致しない場合があります。

(信用基金データより)

# 1-2. リース事業に係る保険引受

○ 近代化資金のうちリース事業に係る引受けは年々増加、漁船の高船齢化が進む中で、漁船の安全性の向上などに向けて、国の事業を活用した代船建造などが進められていることが要因と考えられる。

## 〈近代化資金のリース事業に係る保険引受状況〉

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
リース事業に係る引受	20t以上	598	1,660	515	1,853
	その他	7,112	7,448	13,282	14,516
計 (A)	7,710	9,108	13,796	16,369	
近代化資金計 (B)	33,669	32,236	36,606	38,821	
A/B (%)	22.9%	28.3%	37.7%	42.2%	

## 〈リース事業に係る設備投資理由〉

設備投資の理由	回答数
設備の老朽化による「更新投資」	33
人材不足対策としての「効率化投資」	5
供給力向上を意図した「能力増強投資」	15
その他	6
・新規着業に伴う漁船取得	2
・漁船の安全性確保、漁船の大型化、漁船の小型化による経費節減、補助金による事業費圧縮	各1

(資料) 令和3年7月基金協会へ行った調査を基に作成

## 〈水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (抜粋)〉

### 2-10 水産業競争力強化緊急事業

#### イ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

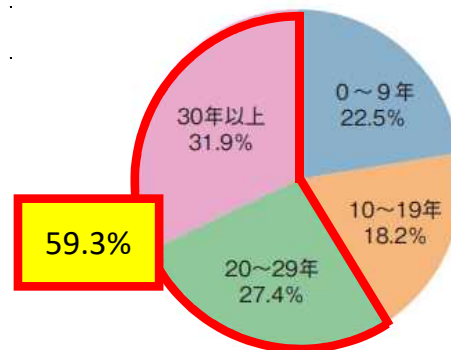
##### (カ) 貸付対象漁船

a 担い手事業又は構造改革事業により導入される貸付対象漁船は、中核的漁業者であって、資源管理を行う者へのリースを目的としてリース事業者が取得する漁船とし、以下に掲げる要件を満たす漁船とする。

(c) 閉鎖された甲板室を有する漁船については、自動船舶識別装置 (AIS) を設置すること。ただし、構造上の理由により設置が不可能な漁船や、操業の状況に鑑み設置することが特に不要な場合を除く。

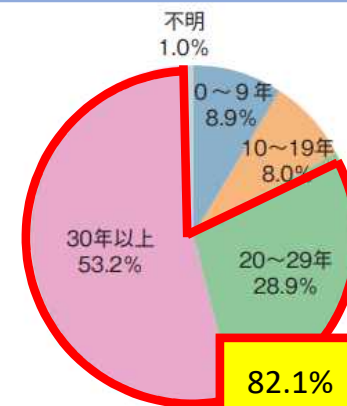
## 〈漁船の高船齢化の状況〉

### 大臣許可漁業許可船の船齢割合



(出典) 令和3年度水産白書

### 10トン未満の漁船の船齢割合



○ グラフ内の赤枠は、船齢が20年以上の割合。  
令和2年度に大臣許可漁業の許可を受けている漁船では船齢20年以上が全体の約6割を占めている。

○ また、令和2年度に漁船保険に加入していた10トン未満の漁船では、船齢20年以上が全体の8割超を占めている。

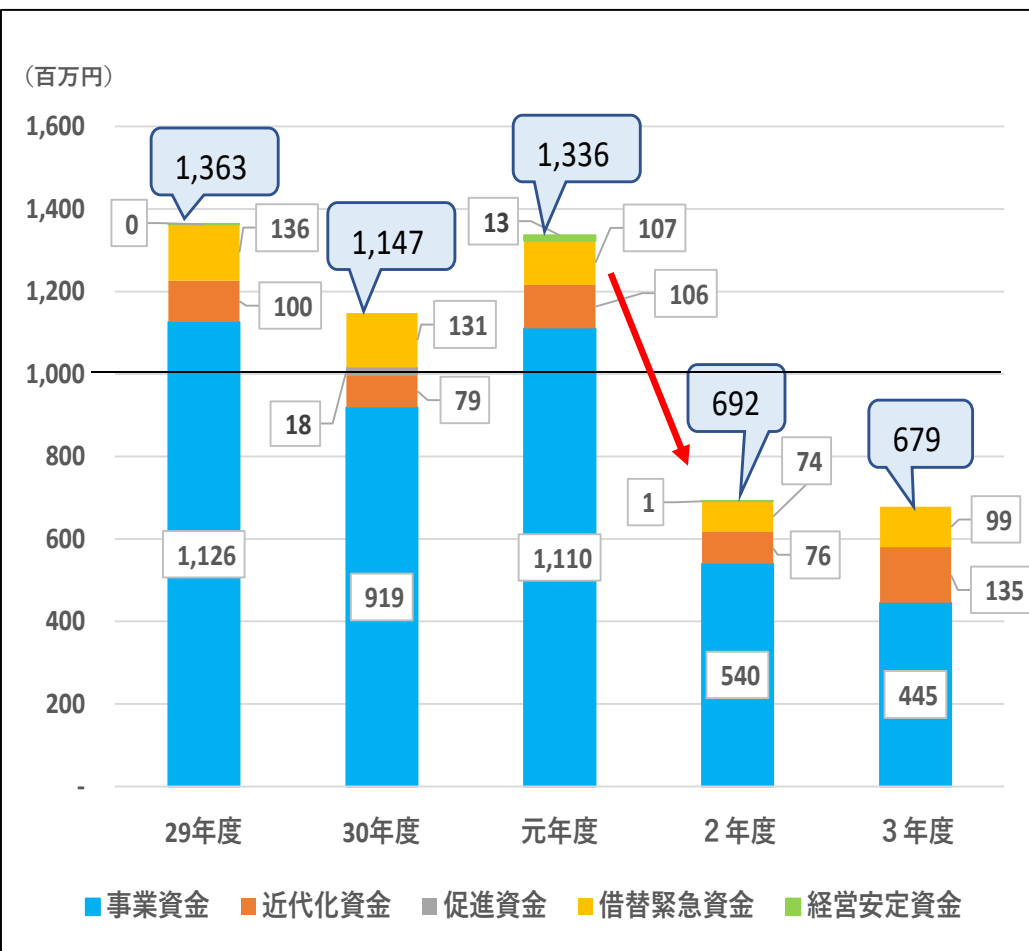
○ 漁船の法定耐用年数  
20トン以上は、i 鋼船 (500トン以上) 12年、ii 鋼船 (500トン未満) 9年、iii FRP船 7年。20トン未満は、FRP船5年となっており、高船齢化の状況が分かる。

漁船事故は、衝突が最多。AISは、洋上を航行する船舶同士が安全に航行するよう、船舶の位置、針路、速力等の航行情報を相互に交換することにより衝突を予防することが出来るシステムで、漁船の安全操業に寄与。

## 2. 保険金支払

- 保険金支払は、近年、10億円台前半で推移していたが、令和3年度は、前年度に引き続き低位な水準となった。
- 保険金支払が前年度に引き続き低位となったのは、新型コロナウイルス感染症対策としてのコロナ対策資金（JFマリンバンク等コロナ対策資金、公庫セーフティネット資金）の融通及び償還期限延長等の条件変更によるものと考えられる。

### <保険金支払の推移>



### <コロナ対策資金の融資実績>

#### 農林漁業セーフティネット資金（漁業）

(単位:百万円)

	30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
漁業計	1,012	4,689	463.3%	83,817	1787.5%	11,789	14.1%
うち社会的経済的環境変化	946	4,599	486.2%	82,686	1797.9%	11,687	14.1%

注：日本政策金融公庫「業務統計年報」等を基に作成

セーフティネット資金の用途は、  
 ・災害からの経営再建、  
 ・法令に基づく処分、行政指導により損失を受けた経営の維持安定、  
 ・社会的経済的環境変化その他（経営者の責めに帰すことが出来ない事由による影響を受けた経営の維持安定）。  
 社会的経済的環境変化その他がほぼコロナ対応に該当。

### <コロナ対策資金の対応状況>



### <既往引受に係る条件変更の状況>

#### ○保証保険

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度	3年度
変更通知書 処理件数	1,537	1,630	2,180	1,780

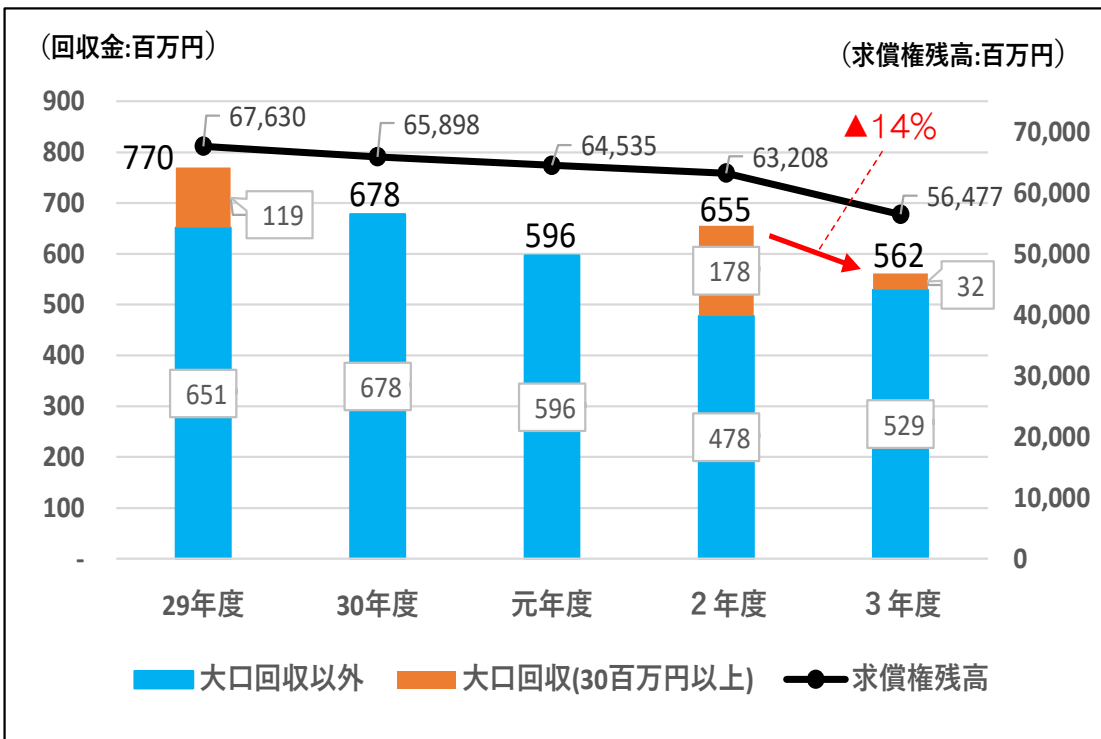
注：変更通知書は、貸付条件の変更があった場合に、基金協会がその内容を信用基金に通知するもの。変更日の属する月の翌月20日までに通知する

(出典) 農林中央金庫決算概要説明資料

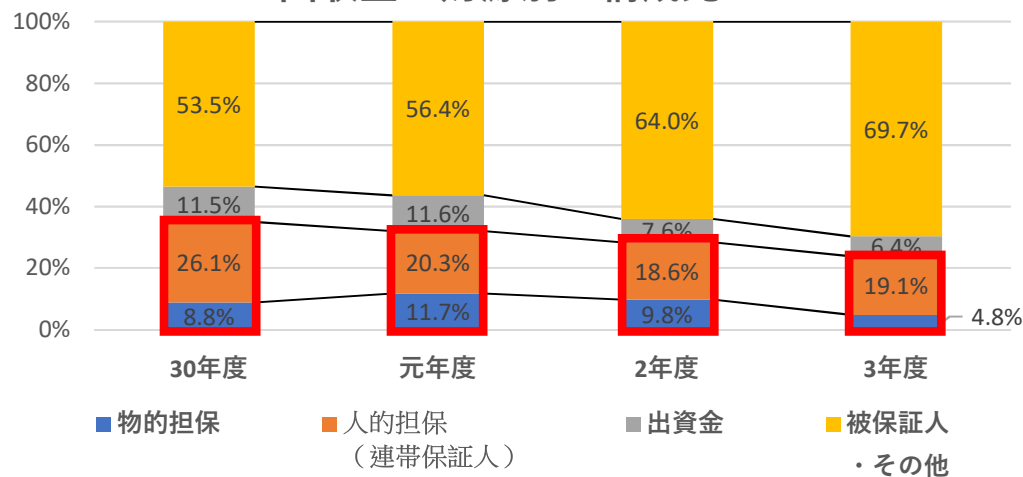
# 3. 回収金

- 回収金は、代弁事故の減少により回収財源の対象となる求償権残高の減少に伴い低下傾向にあり、令和3年度は5.6億円と前年度比▲14%の減少となった。
- 回収財源の構成比は、被保証人・その他（担保外の資産処分等）が最多で、無担保・無保証人事業の影響もあり物的担保及び人的担保からの回収は年々減少。

〈回収金及び求償権期首残高の推移〉



回収金の財源別の構成比



〈保険金期首残高に対する回収率の状況〉

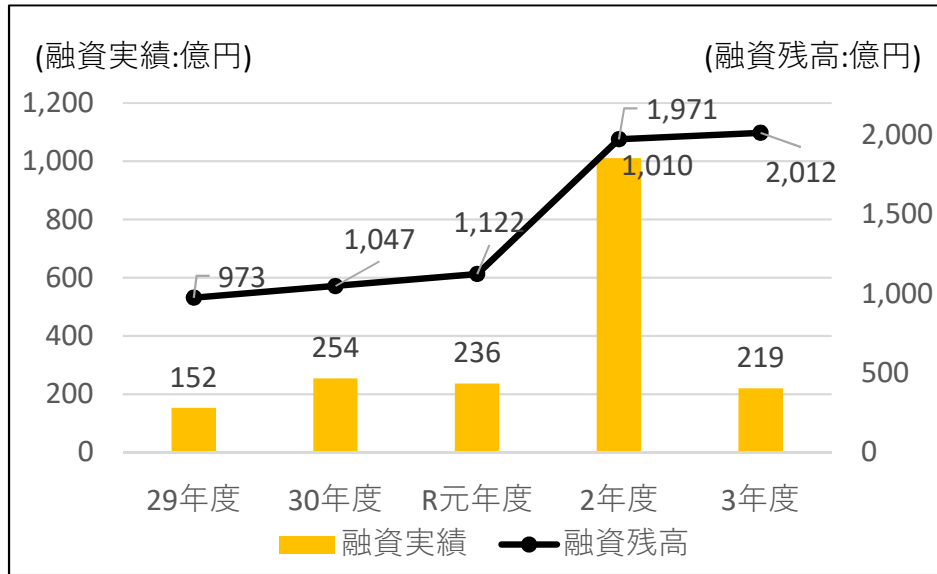
(単位: 百万円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
回収金①	770	678	596	655	562
保険金残高②	49,276	48,029	47,066	46,109	41,303
割合①/②	1.56%	1.41%	1.27%	1.42%	1.36%

	物的担保及び人的担保		出資金		被保証人・その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
30年度	237	35.0%	78	11.5%	363	53.5%	678	100.0%
元年度	191	32.0%	69	11.6%	336	56.4%	596	100.0%
2年度	186	28.4%	50	7.6%	420	64.0%	656	100.0%
3年度	134	23.9%	36	6.4%	391	69.7%	561	100.0%

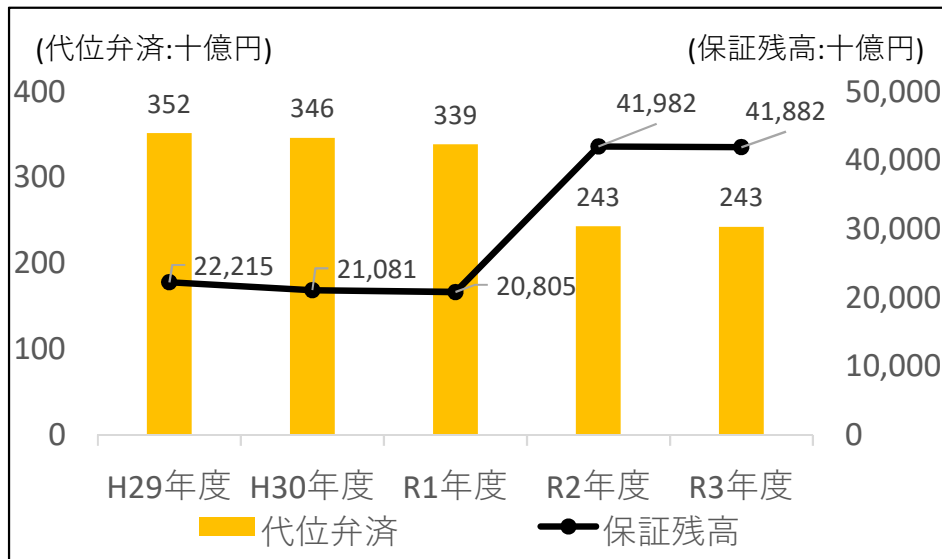
# (参考)

## ＜日本政策金融公庫における 融資実績及び融資残高の推移（漁業）＞



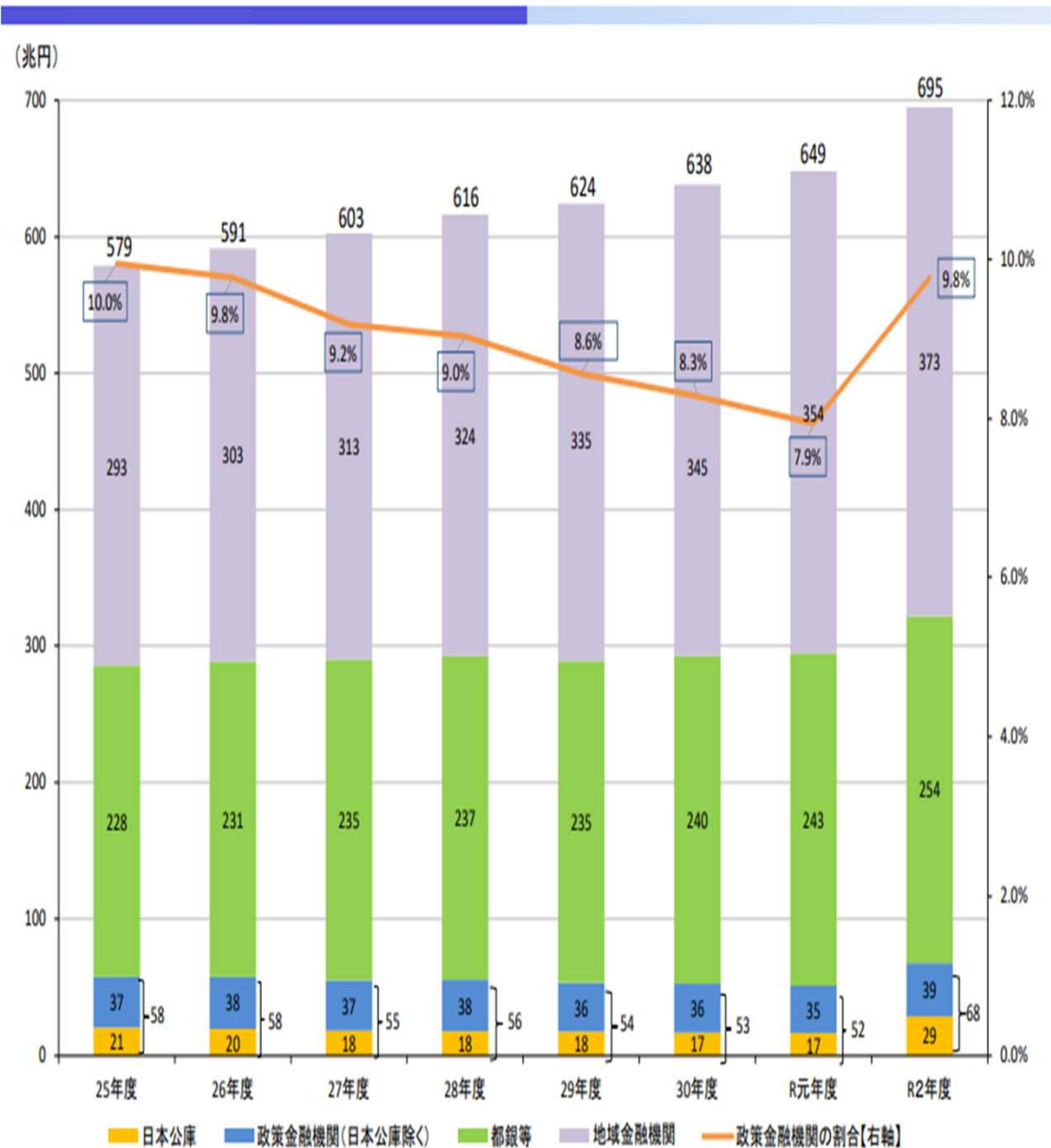
注：日本政策金融公庫「融資の状況」を基に作成

## ＜保証協会における代位弁済及び保証残高の推移＞



注：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」を基に作成

## 政策金融機関と民間金融機関の貸出金残高<推移>



(出典) 財務省「政策金融機関と民間金融機関との貸出しの関係」